

平成23年度事業計画

はじめに

3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震と津波は、かつてない被害の大きさで、被災地や関係の方々には、心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧と皆さまのご健康を心からお祈り申し上げます。

今回のこの未曾有の大震災は、企業社会や国民生活にとって、今まで体験することのなかったさまざまな事態に遭遇することになり、今までのシステムや生活スタイルなどへの反省が広がるものと推察されます。そうしたなかで、今後、計画の見直しが求められることも推察されますが、現段階での23年度計画を打ち立てることにいたします。

平成22年当初より、食の安全と新鮮で上質の食材を追求してきた結果、福島県国見町の町長をはじめ、農家の人々との交流が本格化したことは、財団にとって昨年の大きな成果でありました。野菜・米をはじめとする食材の安定供給が実現し、多くの利用者からたいへん高い評価を得ることができたことは、今後の事業推進にとって大きな励みとなった出来事でした。その国見町が、この東北地方太平洋沖地震によって大きな被害を受け、役場庁舎は壊滅的な状況に陥り、断水状態も続く被災に遭遇しました。町民の踏ん張りによって、早急に復旧を願うとともに、私たちも支援の輪を広げたいと考えています。

ところで、景気はこのところ足踏み状態となっていたものの、失業率が高水準であり続けていて、厳しい状況が続いています。すなわち、なお、内需が脆弱ななかで推移し、国内景気の回復力は総じて弱い状態が続いているといわねばなりません。

こうしたなかで、平成23年の景気見通しについて、回復を見込む企業は1割弱にとどまっていました。このような厳しい認識の背景には、「円高」が小さくない懸念材料になっているようで、このことが震災被害によってさらに加速していく結果を生みかねません。そのことを少しでも緩和するために、中小企業としては、法人向け減税を求める声が大きく、これによって現状を打破するビジネスチャンスとして捉えようとする企業は、一段と強まってくるものと推察されます。

以上のことから、当財団としては、時代の推移を正確にとらえながら、社会のニーズに応えた事業計画を積極的に推進していく必要があるものと思われまます。とくに大震災によって日本経済への大きな打撃を与えた今年度は、さらにいっそう、困難な状況に立たされていくことを考慮して、新規事業は極力抑えつつ、従来から続けてきた中小企業の活性化のために、経営者・従業員の資質向上のための事業を展開していく所存です。

そこで、以下、平成23年度事業計画の骨子を提示し、時代ニーズに合った事業展開による新しい利用客の創出を図り、中小企業関係者の皆様に一層の支持をいただき、財団の進展を一層推し進めるため、次のような基本計画を推進していくことにいたします。

《事業活動方針》

(1) 保養指向に見合う富士箱根ランドの特性を積極的に打ち出し、誘致目標の達成を図る。

	23年度目標	22年度目標	22年度予測
本館	42,000名	45,400名	30,360名
別館	31,500名	30,900名	24,550名
計	73,500名	76,300名	54,910名

(2) 充実したスポーツ施設・会議室機能を活用したスポーツ・生涯学習の推進を図る。

富士箱根ランド周辺自然環境（原生林）を活用した青少年・中高年事業の推進を図る。

具体的には、富士箱根ランド周辺自然環境（原生林）の活用した青少年、および中高年向けのスポーツ・健康・文化事業の推進を図る。なかでも、今年度で第12回大会を重ねることになった「ふれあい卓球大会」事業の拡充をより一層図る。

(3) 新会員の拡大を昨年に引き続きいっそう推進し、資金確保に結びついた利用促進策の推進を図る。

23年度特別限定スコール会員募集

法人会員 一口 350,000円

パーソナル会員 一口 60,000円

以上の基本計画についてご理解を承り、本財団の目的達成のため、関係各位のより一層のご支援、ご協力並びにご指導を賜りたく心からお願いを申し上げますとともに、昨年度のご指導、ご支援に感謝の意を表すものであります。

【一般事業】

1. 基本事業

(1) 中小企業異業種交流の会事業……企業活性化フォーラム「チャレンジの会」

設立より10年目に入り、本年度は、会則の目的に則り会員相互が啓発し合ってお互いの企業を益々発展させることを目的に次のスケジュールで開催する。

	内 容	開催日	備 考
①	総 会	平成23年4月14日(木)	設立日 平成13年6月22日 第28回中小企業実務セミナー
②	月 例 会	平成23年6月15日(水)	第33回中小企業経営講演会 創立10周年記念パーティー
③	宿 泊 研 修	平成23年11月12日(土)	富士箱根ランド宿泊 34回中小企業経営講演会
④	交 流 懇 親 会	平成23年12月7日(水)	忘年会
⑤	月 例 会	平成24年2月15日(水)	第29回中小企業実務セミナー

(2) 中小企業経営講演会事業

中小企業経営者並びに幹部従業員を対象に、経営革新及び経営基盤強化等に関する総合的講演会を引続き年2回開催する。

①	第33回中小企業経営講演会	参加費：無料
②	第34回中小企業経営講演会	

【参考】

平成22年度実施講演会

- ① 平成22年4月14日開催 第31回中小企業経営講演会
講演

演 題 勝負師

講 師 孔 令文 先生

参加者 32名

- ② 22年12月8日開催 第32回中小企業経営講演会
講演

演 題 市川右近トーク&舞踊

講 師 市川右近 先生

参加者 67名

(3) 中小企業実務セミナー

中小企業の経営者、従業員を対象に、タイムリーなテーマで身近な、実務的問題を取り上げたセミナーを、引続き年2回開催する。

①	第28回中小企業実務セミナー	参加費：無料
②	第29回中小企業実務セミナー	

【参考】

平成22年度実施セミナー

- ① 平成22年10月13日開催 第26回中小企業実務セミナー
講演

演 題 資産運用と分散投資の注目点

講 師 榊 茂樹 先生

参加者 38名

- ② 平成23年2月10日開催 第27回中小企業実務セミナー
講演

演 題 第二回法律なんでも相談会

講 師 秋山智昭 先生

参加者 29名

2. 次代を担う青少年育成事業

日本の次代の命運を背負う青少年の心身鍛錬を目的とし、昭和 54 年以来開催しています「少年錬成剣道大会」を引続き、「内閣総理大臣杯」授与の認可申請を行い、「第 34 回富士箱根ランド少年錬成剣道大会」を平成 24 年 1 月 29 日（日）に主管東京都剣道道場連盟にて開催予定。

並びに「第 1 回富士箱根ランド少年剣道学年別選手権大会」を平成 23 年 6 月 19 日（日）に開催。

会 場 富士箱根ランド体育館
 主 管 東京都剣道道場連盟
 後 援 財全日本剣道連盟・財全日本剣道道場連盟・東京都剣道道場連盟・
 神奈川県剣道道場連盟・山梨県剣道道場連盟・埼玉県剣道道場連盟・
 群馬県剣道道場連盟・愛知県剣道道場連盟・千葉県剣道道場連盟・
 報知新聞社・日本教育新聞社

【参考】

平成 22 年度実施内容

平成 23 年 1 月 30 日開催 第 33 回富士箱根ランド少年錬成剣道大会

会 場 富士箱根ランド体育館
 主 管 静岡県剣道道場連盟
 後 援 財全日本剣道連盟・財全日本剣道道場連盟・東京都剣道道場連盟・
 神奈川県剣道道場連盟・山梨県剣道道場連盟・埼玉県剣道道場連盟・
 群馬県剣道道場連盟・愛知県剣道道場連盟・千葉県剣道道場連盟・
 報知新聞社・日本教育新聞社

協 賛 山崎製パン株式会社

参加チーム 113 チーム (791 名)
 東京都 34 チーム
 神奈川県 33 チーム
 静岡県 24 チーム
 山梨県 4 チーム
 千葉県 6 チーム
 埼玉県 3 チーム
 愛知県 7 チーム
 群馬県 2 チーム

表 彰 優勝 内閣総理大臣杯

3. 生涯学習事業

当財団又は富士箱根ランドの特性を生かした生涯学習事業への関心は非常に高く、全て継続事業として下記事業を企画実施する。

	事業名	内 容
①	第 37 回 ふれあいゴルフ大会	実施日 大会：平成 23 年 6 月 6 日（月） 参加費 28,000 円（プレー費・昼食代・懇親パーティ費一切含む） 募集人員 136 名（34 組）

②	第1回 ふれあい高齢者ゴルフ大会	実施日 大会：平成23年10月予定 参加費 未定(低料金とする) 募集人員 男子の部 52名 女子の部 52名
③	第12回 ふれあい卓球大会	実施日 研修会：平成23年10月7日に実施 大会：平成22年10月8・9日に実施 参加費 研修会：500円 大会：団体戦3,000円・個人戦1,000円 ダブルス戦2,000円 募集人員 研修会：50名 大会：A・Bクラス 団体戦80チーム 個人戦 250名
④	第11回 バドミントンふれあい グランドマスターズ大会	実施日 大会：平成23年12月2日 2泊3日にて実施 参加費 参加費：1チーム10,000円 宿泊費：24,000円(2泊6食) 募集人員 24チーム144名
⑤	第15回 ふれあい囲碁大会	実施日 第15回：平成23年4月22日 2泊3日にて実施 参加費 39,000円(指導費・宿泊費(2泊6食)含む) 募集人員 160名
⑥	第16回 ふれあい囲碁大会	実施日 第16回：平成23年10月に予定 参加費 39,000円(指導費・宿泊費(2泊6食)含む) 募集人員 160名
⑦	第1回 ふれあい将棋大会	実施日 第1回大会：9月予定 参加費 39,000円(指導費・宿泊費(2泊5食)含む) 募集人員 100名
⑧	第22回・第23回 ラージ上級者及び チームリーダー研修会	実施日 第22回：平成23年9月5日 2泊3日にて実施 第23回：平成24年3月に予定 参加費 24,000円(指導費・宿泊費(2泊5食)含む) 募集人員 第22回：50名 第23回：60名
⑨	第7回 硬式中・上級者及び チームリーダー研修会	実施日 平成24年3月に予定 参加費 24,000円 募集人員 40名～50名
⑩	第3回 ふれあい写真教室	実施日 夏にて1泊2日にて予定 参加費 20,000円 募集人員 50名

⑪	第7回ふれあい 写真コンクール	実施日 平成24年3月予定（応募期間4月～2月） 参加費 無料 募集点数 100点以上
---	--------------------	---

【レクリエーションセンター管理運営事業】

1. 運営基本方針

- ① 安全運営をすべてに優先する
- ② 「誓いのことば」絶対遵守

— 私達は、誇りと情熱と感謝の心を持って、お客様に心からのサービスに徹し、
最大の満足、喜び、健康を提供させていただくことを誓います。—

2. 集客目標

利用客の最低集客目標を下記のとおりとする。

	ホテル富士箱根				スコーレプラザホテル			計
	学校	研修	レク	小計	会員	一般	小計	
4月	5,500	1,500	0	7,000	200	2,000	2,200	9,200
5月	4,000	1,500	0	5,500	300	1,900	2,200	7,700
6月	1,000	600	0	1,600	200	2,100	2,300	3,900
7月	3,700	800	0	4,500	500	2,000	2,500	7,000
8月	10,700	300	0	11,000	800	4,700	5,500	16,500
9月	1,100	900	0	2,000	300	2,000	2,300	4,300
小計	26,000	5,600	0	31,600	2,300	14,700	17,000	48,600
10月	500	700	0	1,200	200	2,300	2,500	3,700
11月	500	1,100	0	1,600	400	2,100	2,500	4,100
12月	1,300	100	200	1,600	200	2,000	2,200	3,800
1月	500	0	1,800	2,300	400	2,100	2,500	4,800
2月	600	100	0	700	100	1,900	2,000	2,700
3月	1,600	1,400	0	3,000	300	2,500	2,800	5,800
小計	5,000	3,400	2,000	10,400	1,600	12,900	14,500	24,900
計	31,000	9,000	2,000	42,000	3,900	27,600	31,500	73,500

3. 宿泊料金

21年度・22年度料金とする。

4. 集客対策

富士箱根ランドの、特性ある付加価値をセールスポイントに、そして全てにおいて「感謝の心」をテーマにし、利用者の資質の向上並びに福祉の増進に寄与することを目的に目標の達成を図る。

1) 営業活動の強化

富士箱根ランドを一つの宿泊施設と位置づけ、人間関係を重視したダイレクトセールに加えて、旅行代理店への積極的なアプローチを行い個人から団体まで幅広い営業活動を行う。

2) 集客ターゲット

①学校

オリエンテーション旅行

大学（短大）ゼミナール

クラブ・サークル

高校勉強合宿

修学旅行

幼稚園合宿

各種スポーツ合宿

塾・進学教室

②研修

企業研修

キリスト教団体

中小企業団体

国際交流・協力団体

NPO 団体

労働組合・従業員組合

各種宗教団体

保育関係団体

福祉関係団体

③生涯学習

卓球／少林寺拳法／オセロ／写真／トライアスロン／カラオケ／バドミントン／絵画／気功／
太極拳／合気道／空手／剣道／ダンス／書道／ラジオ体操／バレーボール／スイミング／囲碁／
俳句／短歌／珠算／舞踊／華道／民謡／合唱団／詩吟／ニュースポーツ等など

④レクリエーション旅行

⑤会員

スコーレ会員

新会員

以上

収支予算書総括表

平成23年4月1日～平成24年3月31日

財団法人中小企業レクリエーションセンター

単位:円

科 目	合 計	一般事業会計	レクリエーションセンター 管理運営事業会計	内部取引消去
I 収入の部				
基本財産利息収入	304,000	304,000	0	
事業収入	738,892,000	38,060,000	715,124,000	△ 14,292,000
入会金・会費収入	11,500,000	0	11,500,000	
負担金収入	3,300,000	0	3,300,000	
寄付金収入	400,000	400,000	0	
雑収入	530,000	30,000	500,000	
繰入金収入	0	15,000,000	0	△ 15,000,000
当期収入合計	754,926,000	53,794,000	730,424,000	△ 29,292,000
前期繰越収支差額	△ 245,500,000	△ 80,500,000	△ 165,000,000	
収入合計	509,426,000	△ 26,706,000	565,424,000	△ 29,292,000
II 支出の部				
事業費	552,997,000	59,052,000	508,237,000	△ 14,292,000
管理費	147,738,000	7,643,000	140,095,000	
長期未払金返済支出	0	0	0	
保証金返還準備積立金支出	5,000,000	0	5,000,000	
繰入金支出	0	0	15,000,000	△ 15,000,000
予備費	30,200,000	200,000	30,000,000	
当期支出合計	735,935,000	66,895,000	698,332,000	△ 29,292,000
当期収支差額	18,991,000	△ 13,101,000	32,092,000	
次期繰越収支差額	△ 226,509,000	△ 93,601,000	△ 132,908,000	

収 支 予 算 書 (一般事業会計)

平成23年4月1日～平成24年3月31日

単位：円

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 収入の部				
1. 基本財産運用収入	(304,000)	(304,000)	(0)	※1. 参照
基本財産利息収入	304,000	304,000	0	
2. 事業収入	(38,060,000)	(24,250,000)	(13,810,000)	
参加費収入	37,810,000	24,000,000	13,810,000	
企画運営収入	250,000	250,000	0	
3. 寄付金収入	(400,000)	(400,000)	(0)	
寄付金収入	300,000	300,000	0	
募金収入	100,000	100,000	0	
4. 雑収入	(30,000)	(30,000)	(0)	
5. 繰入金収入	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)	※2. 参照
当期収入合計 (A)	53,794,000	39,984,000	13,810,000	
前期繰越収支差額	△ 80,500,000	△ 75,571,169	△ 4,928,831	
収入合計 (B)	△ 26,706,000	△ 35,587,169	8,881,169	
II 支出の部				
1. 事業費	(59,052,000)	(27,976,000)	(31,076,000)	※3. 参照
給料手当	3,872,000	876,000	2,996,000	
広告費	50,000	50,000	0	
消耗品費	4,480,000	3,000,000	1,480,000	
会場費	40,760,000	18,000,000	22,760,000	
旅費交通費	795,000	700,000	95,000	
印刷製本費	1,210,000	600,000	610,000	
通信費	545,000	600,000	△ 55,000	
諸謝金	6,210,000	3,500,000	2,710,000	
会議費	440,000	150,000	290,000	
雑費	690,000	500,000	190,000	
2. 管理費	(7,643,000)	(4,791,000)	(2,852,000)	
役員報酬	3,720,000	1,860,000	1,860,000	※4. 参照
給料手当	1,983,000	991,000	992,000	※5. 参照
福利厚生費	366,000	366,000	0	※6. 参照
貸借料	934,000	934,000	0	※7. 参照
旅費交通費	150,000	150,000	0	
印刷製本費	30,000	30,000	0	
通信費	125,000	125,000	0	
事務用品費	10,000	10,000	0	
顧問料	191,000	191,000	0	※8. 参照
会議費	54,000	54,000	0	※9. 参照
図書費	30,000	30,000	0	
調査・研究費	30,000	30,000	0	

雑費	20,000	20,000	0
4. 予備費	(200,000)	(200,000)	(0)
当期支出合計 (C)	66,895,000	32,967,000	33,928,000
当期収支差額 (A)-(C)	△ 13,101,000	7,017,000	△ 20,118,000
次期繰越収支差額 (B)-(C)	△ 93,601,000	△ 68,554,169	△ 25,046,831

備考

- 基本財産101,369,728円×0.3% (1年定期)
- レクリエーションセンター管理運営事業会計(以下、レク事業会計という)よりの受入金(15,000,000円)
- 営業嘱託職員2名並びに支配人・庶務統括課長の給料手当19,342,000円を会計処理規程に基づき、下記の一般事業会計：レク事業会計=20%：80%=3,872,000円：15,478,000円
- 役員報酬を会計処理規程に基づき、下記のとおり負担比率で処理する
年間役員報酬額(2名)=18,600,000円
一般事業会計：レク事業会計=20%：80%=3,720,000円：14,880,000円
- 総務部職員1名・嘱託職員1名の給料手当(賞与含む)9,913,000円を、会計処理規程に基づき、下記のとおり負担比率で処理する
一般事業会計：レク事業会計=20%：80%=1,983,000円：7,930,000円
- 役員社会保険料・総務部職員2名の社会保険料を会計取扱規程に基づき下記のとおり負担比率とする
年間社会保険料=3,660,000円
一般事業会計：レク事業会計=10%：90%=366,000円：3,294,000円
- 東京事務所家賃9,336,000円を会計処理規程に基づき、下記のとおり負担比率で処理する
一般事業会計：レク事業会計=10%：90%=934,000円：8,402,000円
- 公認会計士への報酬710,000円(年額報酬360,000円、決算報酬350,000円)と顧問弁護士報酬1,200,000円を会計処理規程に基づき下記のとおり負担比率で処理する
一般事業会計：レク事業会計=10%：90%=191,000円：1,719,000円
- 会議費のうち、理事会・監事会・評議員会の会議費用540,000円を、会計処理規程に基づき、下記のとおり負担比率で処理する
一般事業会計：レク事業会計=10%：90%=54,000円：486,000円

収 支 予 算 書 (レクリエーションセンター管理運営事業会計)

平成23年4月1日～平成24年3月31日

単位:円

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 収入の部				
1. 事業収入	(715,124,000)	(742,329,000)	(△ 27,205,000)	
宿泊料収入	589,430,000	620,085,000	△ 30,655,000	
飲食売上収入	50,000,000	52,169,000	△ 2,169,000	
売店販売機売上収入	27,794,000	22,944,000	4,850,000	
施設利用売上収入	15,900,000	15,170,000	730,000	
スポーツ施設利用売上収入	8,400,000	8,209,000	191,000	
客利用売上収入	9,450,000	9,761,000	△ 311,000	
職員食堂売上収入	9,450,000	9,491,000	△ 41,000	
その他の売上収入	4,700,000	4,500,000	200,000	
2. 入会金・会費収入	(11,500,000)	(13,164,000)	(△ 1,664,000)	
入会金収入	2,500,000	2,664,000	△ 164,000	
スコーレ会員年会費収入	9,000,000	10,500,000	△ 1,500,000	
3. 負担金収入	(3,300,000)	(3,300,000)	(0)	
4. 雑収入	(500,000)	(120,000)	(380,000)	
当期収入合計 (A)	730,424,000	758,913,000	△ 28,489,000	
前期繰越収支差額	△ 165,000,000	△ 89,875,461	△ 75,124,539	
収入合計 (B)	565,424,000	669,037,539	△ 103,613,539	
II 支出の部				
1. 事業費	(508,237,000)	(514,684,000)	(△ 6,447,000)	
給料手当	112,287,000	116,335,000	△ 4,048,000	※1. 参照
雑給	78,000,000	79,613,000	△ 1,613,000	
退職金	4,800,000	15,500,000	△ 10,700,000	
福利厚生費	20,000,000	19,749,000	251,000	※2. 参照
売上原価	122,300,000	116,464,000	5,836,000	
光熱費	87,300,000	87,626,000	△ 326,000	
消耗備品費	13,230,000	13,230,000	0	
洗濯・リネン費	14,600,000	14,632,000	△ 32,000	
広告費	3,035,000	2,890,000	145,000	
消耗品費	5,670,000	5,694,000	△ 24,000	
普及活動費	2,392,000	2,278,000	114,000	
手数料	33,600,000	30,175,000	3,425,000	
旅費交通費	1,764,000	1,680,000	84,000	
印刷製本費	1,553,000	1,479,000	74,000	
通信費	7,643,000	7,279,000	364,000	
会議費	63,000	60,000	3,000	
2. 管理費	(140,095,000)	(141,592,000)	(△ 1,497,000)	
役員報酬	14,880,000	16,740,000	△ 1,860,000	※3. 参照

給料手当	7,930,000	8,918,000	△	988,000	※4. 参照
福利厚生費	11,000,000	10,609,000		391,000	※5. 参照
賃借料	36,000,000	36,452,000	△	452,000	※6. 参照
損害保険料	6,108,000	5,817,000		291,000	
車輜維持費	4,200,000	4,298,000	△	98,000	
営繕費	22,000,000	22,000,000		0	
旅費交通費	9,180,000	9,206,000	△	26,000	
印刷製本費	568,000	541,000		27,000	
通信費	2,079,000	1,980,000		99,000	
渉外費	360,000	350,000		10,000	
環境整備費	2,825,000	2,690,000		135,000	
顧問料	2,435,000	2,319,000		116,000	※7. 参照
会議費	752,000	716,000		36,000	※8. 参照
租税公課	15,639,000	14,894,000		745,000	
教育指導費	105,000	100,000		5,000	
図書費	100,000	96,000		4,000	
調査・研究費	210,000	200,000		10,000	
雑費	1,260,000	1,200,000		60,000	
支払利息	2,224,000	2,226,000	△	2,000	
徴収不能額	100,000	100,000		0	
納税充当額	140,000	140,000		0	
3. 長期未払金返済支出	(0)	(500,000)	(△	500,000)	※9. 参照
4. 保証金返還準備積立金支出	(5,000,000)	(10,000,000)	△ (5,000,000)	※10. 参照
5. 繰入金支出	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)	
一般事業会計繰入金支出	15,000,000	15,000,000		0	※11. 参照
6. 予備費	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	
当期支出合計 (C)	698,332,000	711,776,000	△	13,444,000	
当期収支差額 (A)-(C)	32,092,000	47,137,000	△	15,045,000	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	△ 132,908,000	△ 42,738,461	△	90,169,539	

備考

- 正職員24名・嘱託職員16名計40名の給料手当(賞与含む)
営業嘱託職員2名、並びに支配人・総務統括課長の給料手当19,342,000円を、会計処理規程に基づき、下記
レク事業会計：一般事業会計＝80%：20%
レク事業会計：一般事業会計＝15,478,000円：3,872,000円
- 職員40名・パート職員の社会保険料(健康保険・厚生年金・雇用保険・労災保険)
- 役員報酬を会計処理規程に基づき、下記のとおり負担比率で処理する
年間役員報酬額(2名)＝18,600,000円
常勤理事2名は、レク事業会計：一般事業会計＝80%：20%、
レク事業会計：一般事業会計＝14,880,000円：3,720,000円
- 総務部職員1名・嘱託職員1名の給料手当(賞与含む)9,913,000円を、会計処理規程に基づき、下記のとおり負担比率で処理する
レク事業会計：一般事業会計＝80%：20%＝7,930,000円：1,983,000円
- 役員社会保険料・総務部職員1名・嘱託職員1名の社会保険料を会計取扱規程に基づき下記のとおり

負担比率とする

年間社会保険料=3,660,000円

レク事業会計：一般事業会計=90%：10%=3,294,000円：366,000円

6. 賃借料のうち、東京事務所家賃9,336,000円を会計処理規程に基づき、下記のとおり負担比率で処理する
レク事業会計：一般事業会計=90%：10%=8,402,000円：934,000円
7. 公認会計士への報酬710,000円(年額報酬360,000円、決算報酬350,000円)と顧問弁護士報酬1,200,000円を会計処理規程に基づき下記のとおり負担比率で処理する。尚、消費税申告報酬の150,000円とその他の弁護士費用600,000円は全額レク事業会計負担とする
レク事業会計：一般事業会計=90%：10%=1,719,000円：191,000円
8. 会議費のうち、理事会・監事会・評議員会の会議費用540,000円を、会計処理規程に基づき、下記のとおり負担比率で処理する。尚、その他の会議600,000円は全額レク事業会計負担とする
レク事業会計：一般事業会計=90%：10%=486,000円：54,000円
9. スコーレ会員入会保証金返還時期20年間据置延長に伴って、当初規定に基づき償還請求を行ってきた会員と償還法について話合の結果の和解に基づき償還金額を長期未払金計上し、その前年度残高(平成22年3月末日現在)のうち22年度中に返済しなければならない金額
10. スコーレ会員入会保証金返還準備積立金
11. 15,000,000円 一般事業会計の運用資金として
12. 短期借入金限度額 120,000,000円